

O3-031

PICUで長期療養する中学生
のくらしとことば

吉岡 尚孝

関西福祉科学大学

【目的】

PICUの子どもの諸相について発達・教育的観点から明らかにした研究は、小児病棟やNICUにおける子どもをめぐる実態調査、個別発達ケアと教育支援の検証および評価(前田ら、2008；谷口、2009；平賀、2010；副島、2022；田代、2023；藤本、2023ほか)に比べて、その数がきわめて少ない。本研究は、PICUにおける育ちと学びの支援のあり方を検討するための基礎的研究として、PICUで長期療養する子ども(中学生)のくらしとことばを明らかにすることを目的とする。

【方法】

所属大学における倫理委員会承認を得たうえで、Z県立こども病院内のPICUで334日を過ごした中学生男児を対象とし、筆者が描くエピソード記述(鯨岡、2005)をとおして、PICUで過ごす子どもの諸相について発達・教育的観点から明らかにする。

【エピソード】

1「院内学級の先生が来て、声が出た」、2「あれ、また声が出た」、3「プリキュアって」、4「ぐうたらぐうたら」、5「夜、寝る前に」、6「絆」、7「感謝」、8「旅」

【まとめ】

PICUという場とそこで長期療養する子どものありようを問いとして、8つのエピソードとそれぞれの背景、考察から導かれたのは、そのくらしと表現において、病気を抱える子どもが力をこめて何かをしようとするのではなく、誰かの指示によってやらされているのでもなく、他者(人やもの、こと)による呼びかけと応答から、偶然、気がついたら、そうしていた、という、のびやかな様相であった。子どもにとっての安全と安心の場をめざしながら、不確実で先が読めない状況が常にあり、だからこそ〈今ここ〉を大事とするPICUにおいて、〈思わずしていた〉が子どものなかに存在していたことが、PICUという場の実相として明らかとなった。

O3-032

普通小学校における学校教員と医療職の
継続可能な連携活動の在り方について市川 睦¹、滝澤 恵美²、海野 潔美³、岩松 洋平⁴、
深谷 雅博⁵、久保田 蒼²、大黒 春夏⁶、引原 有輝⁷、
中山 智博⁸¹茨城県立医療大学保健医療学部 看護学科²茨城県立医療大学保健医療学部 理学療法学科³茨城キリスト教大学看護学部 看護学科⁴総和中央病院 児童発達支援事業所はなもも⁵社会福祉法人清香会 あゆみ園⁶茨城県立医療大学付属病院 小児科⁷千葉工業大学創造工学部 教育センター⁸茨城県立医療大学保健医療学部 医科学センター

【目的・背景】

子どもたちの抱える様々な問題に対応するために教員と医療関係者が協力する必要がある。我々は2022年度より「健やかな心身の発育を促進する」ことを目的とするモデル活動を小学校で行っている。本報告は本活動から持続可能な教育と医療の協働の在り方を検討し報告する。

【方法】

1.活動学校：2023年度に統廃合された茨城県内のA小学校(児童数444名、13クラス)で活動した。2.活動体制：A町教育委員会と連携協定を締結した上で活動した。2022年は、医療者が教員からの要望に応じ不定期に訪問し活動した。2023年は、医療者は教育委員会及び学校長から相談員(運動・活動サポーター)の任を委嘱されて活動した。相談員は8名で、医師1名、看護師2名、理学療法士3名、作業療法士1名、発達発育の専門家1名で構成された。3.活動内容：2022年は学校からの要望で適宜訪問し、教員と保護者向けの教育講演、配慮を要する児童に対する個別相談を実施した。2023年は活動を拡大し、奇数月に相談員2名で定期的に訪問し、学校全体の目標や学校保健にかかる相談と活動を行った。具体的には、体育授業の計画と実践支援、授業中の児童の姿勢や行動に対する対応について相談員は教員と共に考えた。

【結果】

2022年は、教員からの質問を受けて活動したことで医療者はより具体的に活動する事ができた。しかし、教員にとって医療者に相談を持ちかけることは難しく、困り事があってもそれを言語化し相談することはハードルが高いことが分かった。そこで2023年は、医療者という立場ではなく相談員として定期的に学校を訪問し、教員と何気ない話をしながら学校や教員の困り事を共有、整理し課題を抽出する形に変更した。その結果、教員からの素直な感情や困り事の表出が見られ、相談員の意見や視点を取り入れたいという発言が聞かれた。

【考察】

普通小学校における学校教員と医療職の継続可能な連携活動の形を検討した。教育現場において医療者が教員とともに継続的に活動するためには、フラットな関係構築が必要であること、そのためには教員からの質問を待つのではなく、普段の自然な会話から困り事を抽出し、課題解決に向けた活動に結びつけることが重要であると思われる。今後の継続には、相談員の増員や活動理念の共有を検討する必要がある。